



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画本部広報部長

氏名 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	280,950	12.4	13,247	40.9	12,706	55.0
15年 3月期	249,855	2.9	9,401	48.6	8,197	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	6,910	123.5	27.83	-	-	8.8	5.0	4.5
15年 3月期	3,092	18.5	12.11	-	-	4.1	3.3	3.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 868 百万円 15年 3月期 823 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 242,182,076 株 15年 3月期 243,418,157 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	266,456	83,614	31.4	343.83
15年 3月期	246,457	74,264	30.2	306.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 242,683,820 株 15年 3月期 241,671,387 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	22,101	14,861	6,671	13,228
15年 3月期	16,980	16,564	7,458	12,878

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 3 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	143,900	5,400	2,700
通期	303,800	14,600	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 78 銭

上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

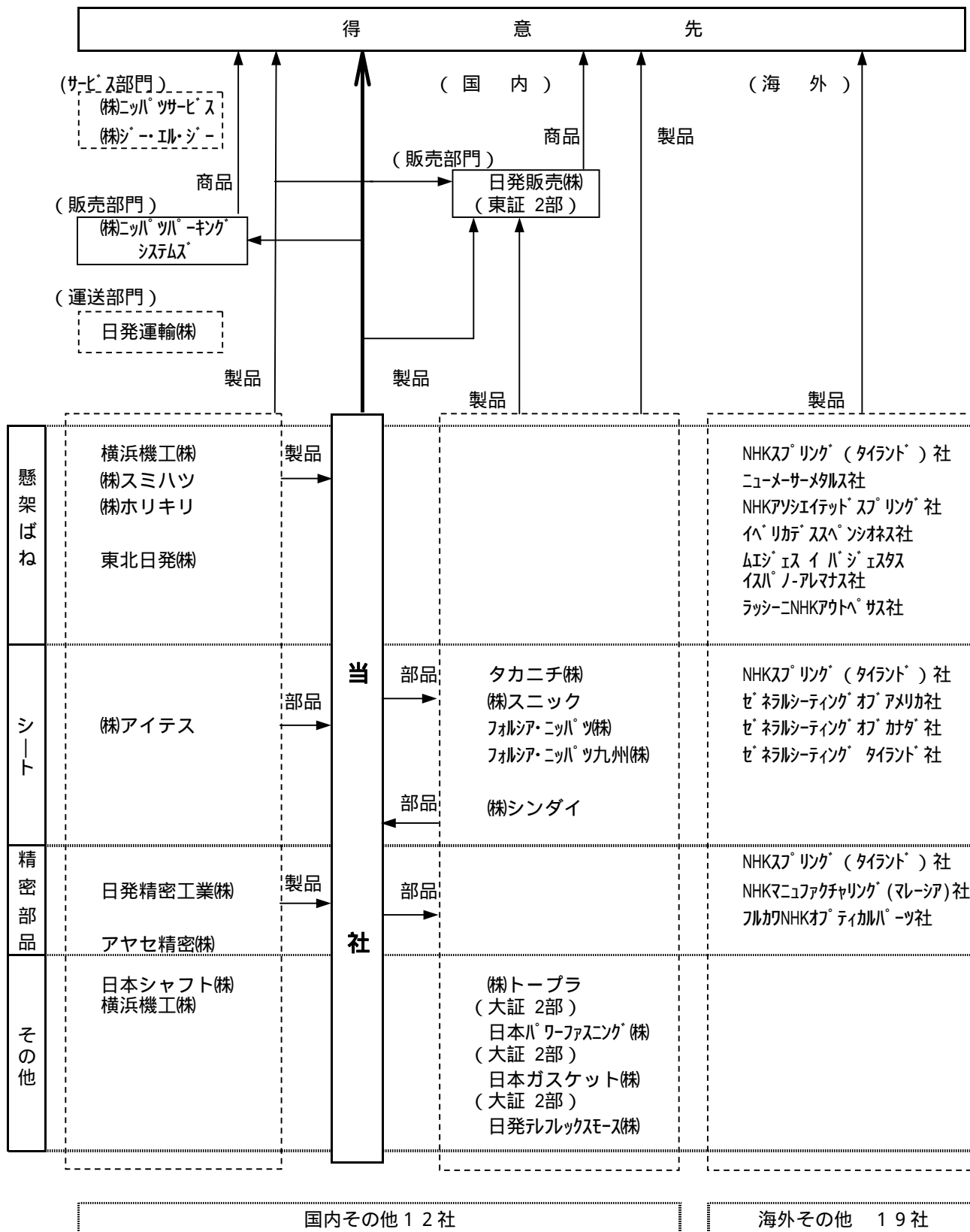
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社40社（うち海外19社）、関連会社24社（うち海外11社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK-アソシエイテッドスプリング社、ニューメーサーメタル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品） 内装品（サンシェード、トノカバー） その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、 その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティング・オブ・アメリカ社、ゼネラルシーティング・オブ・カナダ社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、 その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社 NHKマニファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、 日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハートキングシステムズ (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。
印は、持分法適用会社を示す。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売(株)	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	65.5% [10.4%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	-	製品・部品の一部を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している。 なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名	
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている。 なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 3名	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.5% [33.2%]	-	当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 2名	
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	-	製品の大部分を当社が購入している。 役員の兼任 3名	
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	-	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
株ニッパツ・リンクシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	
ニューサーマルス社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
NHK-アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
セ・ネラル・シヤイグ・オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
セ・ネラル・シヤイグ・オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムトパーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より運転資金を借入れている 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社)							
タカニチ(株)	愛知県豊田市	百万円 1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 2名	
株トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	36.2% [5.4%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
株スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	0.1%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
その他 11社							

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
 3. 特定子会社である。
 4. 有価証券報告書の提出会社である。
 5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後の自動車産業・情報機器関連産業においては、世界最適調達がますます進むものと見込まれます。21世紀の顧客対応力に優れた最適なグローバル・サプライヤーとしての確固たる地位を築くよう努めてまいります。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルでの事業拡大に向けて有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画として平成11年度に策定した「VISION2010」では、基本戦略としてグローバル経営による企業価値の最大化を目指しております。今後も、グループ一丸となって長期ビジョン「VISION2010」の早期実現に挑戦いたします。

また、最近の厳しい経営環境に対応するため3ヶ年中期経営計画を実行中ではありますが、当年度における実績は計画通りに推移しております。平成16年度は最終年度となり、計画を確実に具現化するよう努めてまいります。

3ヶ年中期経営計画の企業構造改革目標を次の4項目としております。

- (1) 「VISION2010」企業コンセプトの早期実現
- (2) スピード経営、グローバル連結経営、資源の選択と集中の実現
- (3) ゼロ成長下でも安定収益を確保する経営体質の確立
- (4) 次期中計(平成17年度～平成19年度)における業容拡大・企業価値増大の基盤整備

4 . 会社の対処すべき課題

- (1) 業界リーダー企業としての誇りある企業づくり

コンプライアンスの確立、規律ある向上心に溢れた企業風土づくり、情報セキュリティポリシーの遵守

お客様に100パーセント満足いただける品質の実現

地球環境保護への継続的、積極的取り組み

(2) グローバル化に対応した強靱で効率的な経営体質の確立

事業の選択と集中のさらなる徹底とコスト削減の継続的实施

国際的ネットワーク体制の確立によるシェア確保、売上の拡大、顧客の獲得

中国及び米国への重点投資と投資リターンの確保

(3) 未来を指向した活気ある企業づくり

人材活性化施策の具体的実行、成果・役割に応じた人事処遇制度の展開

新技術の開発・新事業の創出、新規事業の方向性の確定、コア技術の先行開発・商品化体制の再構築

ERP全社展開と戦略的活用の実施

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・社外取締役2名と社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
- ・内部統制の仕組みについては内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。
- ・顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宣アドバイスをを受けております。
- ・コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的としてコンプライアンス最高責任者・コンプライアンス推進責任者・コンプライアンス指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施しております。当年度におきましては「コンプライアンス規程」を策定し法令・社内規程及び企業倫理遵守の全社徹底を行っております。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は円高の進行や米国経済の不透明感などの不安定要因はありましたが、中国・アジア経済の好調による輸出の増加や設備投資の持ち直しなどにより回復基調の状況下にて推移いたしました。当社グループの主要な得意先であります国内自動車産業は、排ガス規制によるトラックの買い替えなどから国内販売は5,891千台となり前期比0.4%の増加となりました。また、完成車輸出は欧州・アジア向け輸出の増加により4,774千台となり前期比0.1%の増加となりました。この結果、当期における国内の自動車生産台数は、10,357千台となり前期比0.3%の増加となりました。

また、当社グループの一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、パソコンの需要増に支えられ堅調に推移しました。

以上のような経営環境のもとで、当社は活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当期の連結売上高は、280,950百万円となり前期比12.4%の増収となりました。収益面では売上数量の増加に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、経常利益は12,706百万円となり前期比55.0%の増益となりました。当期純利益は6,910百万円となり前期比123.5%の増益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業別の概況

[懸架ばね]

国内においては、連結子会社の増加、及び自動車生産台数の増加により、売上高は前期と比較して増加しました。海外においてはタイ子会社の受注拡大により売上高は順調に推移いたしました。売上高は74,109百万円で前期比15.4%の増収、営業利益は、3,890百万円で前期比31.9%の増益となりました。

[シート]

国内においては、自動車生産台数の増加の影響を受けて、売上高は前期と比較して増加しました。海外では、得意先の自動車生産台数が減少したため、米国子会社の受注が落ち込みました。売上高は、92,808百万円で前期比21.5%の増収、営業利益は3,391百万円で前期比12.3%の増益となりました。

[精密部品]

国内においては、主力とするHDD用部品をはじめ情報通信機器関連部品の受注が回復し、海外での受注拡大もあって売上高は78,301百万円と前期比4.0%の増収、営業利益は3,246百万円で157.0%の大幅な増益となりました。

[その他]

ゴルフシャフト・分譲住宅等の売上高が増加し、売上高は35,730百万円で前期比5.2%の増収、営業利益は2,718百万円で前期比25.3%の増益となりました。

所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の増加とその他製品の受注拡大、精密部品の受注の回復などにより、売上高は230,390百万円で前期比16.5%の増収、営業利益は10,777百万円で前期比56.9%の大幅な増益となりました。

[北米]

米国におけるシートの受注減少により、売上高は33,532百万円で前期比8.6%の減収、営業利益は417百万円で前期比47.1%の減益となりました。

[アジア]

懸架ばね、精密部品の受注が拡大し、売上高は17,027百万円で前期比10.2%の増収、営業利益は2,051百万円で前期比17.8%の増益となりました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成17年3月期	303,800	15,000	14,600	8,200	33.78
平成16年3月期	280,950	13,247	12,706	6,910	27.83
前期比	8.1%増	13.2%増	14.9%増	18.7%増	

(1) 次期の業績全般の見通し

今後の日本経済は、金融不安やデフレ圧力が徐々に解消する傾向にありますが、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内市場では代替需要の顕在化は期待出来ないものの、おおむね堅調に推移するものと予想されます。世界市場における日系車のシェアは引き続き拡大すると思われまますが、現地生産の進展により輸出台数の減少が見込まれております。従いまして国内の自動車生産台数は、前期に比べ減少することが予想されまます。

一方、情報機器関連産業におきましては、パソコンやデジタル家電製品を中心に今後も成長が持続するものと予想されまます。

このような状況のもとで、当社は世界最高品質の製品を提供する一方で、集中購買体制の確立により継続的に原価低減を推進し、市場のニーズにいち早く応えるための経営基盤の強化に努めてまいる所存であります。またグループとしての最大限の力を発揮するために、経営資源の選択と集中により各事業による戦略的なグローバル連結経営の推進に努めてまいます。

なお、平成17年3月期の売上高は303,800百万円で前期比8.1%の増収、経常利益は14,600百万円で前期比14.9%の増益、当期純利益は8,200百万円を予定してまいます。

(2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しに記載のほか、主要為替レートは、108円/米ドル、2.7円/タイバツとしてまいます。

. 財政状態

1. キャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュフローの状況)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,101	16,980	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,861	16,564	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,671	7,458	786
換算差額	219	203	16
現金及び現金同等物の増減額	349	7,244	7,594
現金及び現金同等物期首残高	12,878	20,123	7,244
現金及び現金同等物期末残高	13,228	12,878	349
有利子負債期末残高	69,920	74,753	4,832

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 22,101百万円と前期比で 5,121百万円の増加となりました。これは経常利益の増加及び、売上増加による仕入債務の増加等によるものです。また減価償却費は 13,444百万円となり、前期比で311百万円減少しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 14,861百万円と前期比で 1,702百万円の減少となりました。これは、前期のタイの懸架ばね工場移転に伴う有形固定資産の売却収入の減少、ERPの導入に伴う無形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却収入の増加、前期のHDD（ハードディスクドライブ）用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い等により、全体としては減少しております。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 6,671百万円と前期比で 786百万円減少となりました。これは借入金返済の増加、社債の償還の減少や自己株式の取得額の減少等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 7,240百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 349百万円増加し、13,228百万円となりました。また、有利子負債は 69,920百万円と前期末に比べて4,832百万円減少しました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、当面の事業環境は厳しいものの当期よりも増加する事を予定しています。また減価償却費は当期並みとなる見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や新製品の開発等により当期よりも増加、海外においては当期にタイの懸架ばね工場移転があったことから当期よりも減少、全体としては当期より増加する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、新規設備投資及び長期借入金の一括返済に伴う資金の調達を予定しているものの、約定返済及びグループ会社内の資金効率化による有利子負債圧縮等により、当期よりも増加する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期並みを予定しています。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率 (%)	28.5	29.6	30.2	31.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.5	34.3	34.0	58.0
債務償還年数 (年)	3.2	4.7	4.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	12.3	10.4	10.9	18.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	266,456	100.0%	246,457	100.0%	19,999
流動資産	117,671	44.2%	105,918	43.0%	11,753
現金及び預金	13,564		13,318		245
受取手形及び売掛金	67,413		58,208		9,205
棚卸資産	21,648		20,835		813
繰延税金資産	3,054		2,513		540
その他	12,148		11,230		918
貸倒引当金	158		187		29
固定資産	148,784	55.8%	140,538	57.0%	8,246
有形固定資産	95,684	35.9%	95,829	38.9%	145
建物及び構築物	36,294		36,802		508
機械装置及び運搬具	27,595		29,083		1,488
土地	24,556		23,587		968
建設仮勘定	2,756		2,494		261
その他	4,481		3,860		620
無形固定資産	2,070	0.8%	1,255	0.5%	814
連結調整勘定	7		3		4
その他	2,062		1,251		810
投資その他の資産	51,030	19.1%	43,453	17.6%	7,577
投資有価証券	45,311		35,271		10,039
長期貸付金	1,273		1,253		19
繰延税金資産	342		3,134		2,791
その他	4,600		4,481		119
貸倒引当金	498		687		189
合 計	266,456	100.0%	246,457	100.0%	19,999

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	175,504	65.8%	164,942	66.9%	10,561
流動負債	126,127	47.3%	110,456	44.8%	15,671
支払手形及び買掛金	60,681		49,341		11,339
短期借入金	45,040		39,345		5,695
一年内償還社債	-		4,000		4,000
未払法人税等	4,262		2,259		2,003
未払費用	11,321		11,118		203
設備支払手形	1,097		1,262		165
繰延税金負債	8		9		1
その他	3,716		3,119		596
固定負債	49,376	18.5%	54,486	22.1%	5,109
社債	4,400		4,400		-
長期借入金	20,480		27,007		6,527
退職給付引当金	19,507		19,206		301
役員退職慰労引当金	1,522		1,198		324
繰延税金負債	2,355		2,267		87
持分法適用に伴う負債	949		199		750
その他	161		206		45
少数株主持分	7,338	2.8%	7,250	2.9%	87
資本の部	83,614	31.4%	74,264	30.2%	9,349
資本金	17,009		17,009		-
資本剰余金	17,298		16,942		355
利益剰余金	43,385		40,054		3,330
土地再評価差額金	40		39		0
その他有価証券評価差額金	9,099		3,153		5,945
為替換算調整勘定	2,728		2,139		588
自己株式	489		796		306
合 計	266,456	100.0%	246,457	100.0%	19,999

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	280,950	100.0%	249,855	100.0%	31,095
売 上 原 価	237,490	84.5%	211,436	84.6%	26,054
売 上 総 利 益	43,460	15.5%	38,419	15.4%	5,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,212	10.8%	29,017	11.6%	1,195
営 業 利 益	13,247	4.7%	9,401	3.8%	3,845
営 業 外 収 益	2,977	1.1%	2,725	1.1%	252
受 取 利 息	99		113		14
受 取 配 当 金	345		400		55
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	868		823		44
不 動 産 賃 貸 収 入	945		904		40
そ の 他	718		482		236
営 業 外 費 用	3,518	1.3%	3,929	1.6%	410
支 払 利 息	1,119		1,491		372
固 定 資 産 除 却 損	749		628		120
為 替 差 損	341		216		124
そ の 他	1,308		1,592		283
経 常 利 益	12,706	4.5%	8,197	3.3%	4,508
特 別 利 益	1,082	0.4%	2,407	0.9%	1,324
固 定 資 産 売 却 益	583		1,643		1,060
投 資 有 価 証 券 売 却 益	409		0		408
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		700		700
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40		57		17
そ の 他	49		5		44
特 別 損 失	2,080	0.7%	4,097	1.6%	2,017
固 定 資 産 除 却 損	315		86		229
投 資 有 価 証 券 売 却 損	244		198		46
投 資 有 価 証 券 評 価 損	194		2,448		2,254
退 職 給 付 費 用	489		-		489
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159		26		133
貸 倒 損 失	-		459		459
そ の 他	676		878		201
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,708	4.2%	6,507	2.6%	5,200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,704	2.0%	3,309	1.4%	2,394
法 人 税 等 調 整 額	1,637	0.6%	72	0.0%	1,710
少 数 株 主 利 益	730	0.3%	33	0.0%	697
当 期 純 利 益	6,910	2.5%	3,092	1.2%	3,818

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(16,942)	(16,942)
資本剰余金増加高	355	-
1.自己株式処分差益	355	-
資本剰余金期末残高	(17,298)	(16,942)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(40,054)	(38,599)
利益剰余金増加高	(6,910)	(3,092)
1.当期純利益	6,910	3,092
利益剰余金減少高	(3,580)	(1,636)
1.配当金	1,450	1,464
2.役員賞与	113	94
3.持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	77
4.持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	2,015	-
利益剰余金期末残高	(43,385)	(40,054)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	11,708	6,507	5,200
減価償却費	13,444	13,756	311
退職給付引当金増減額	68	480	548
受取利息及び受取配当金	445	514	69
支払利息	1,119	1,491	372
為替差損益	154	128	26
持分法による投資利益	868	823	44
有形固定資産売却益	583	1,643	1,060
有形固定資産除売却損	1,064	703	360
投資有価証券売却損益	164	-	163
投資有価証券評価損	194	2,448	2,254
売上債権の増減額	7,729	8	7,720
棚卸資産の増減額	698	499	198
仕入債務の増減額	9,994	1,611	11,605
その他	977	49	927
小 計	26,281	19,403	6,878
利息及び配当金の受取額	1,026	1,384	357
利息の支払額	1,194	1,551	356
法人税等の支払額	4,012	2,256	1,755
営業活動によるキャッシュフロー	22,101	16,980	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	136	384	521
有価証券の取得による支出	-	130	130
有価証券の売却による収入	-	150	150
有形固定資産の取得による支出	11,997	11,950	47
有形固定資産の売却による収入	907	2,315	1,408
無形固定資産の取得による支出	1,181	252	928
投資有価証券の取得による支出	3,149	3,011	138
投資有価証券の売却による収入	1,751	766	984
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	420	-	420
貸付けによる支出	2,418	3,989	1,570
貸付金の回収による収入	2,175	1,564	611
その他	664	1,642	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,861	16,564	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	43,164	16,451	26,712
短期借入金の返済による支出	44,648	20,629	24,018
長期借入れによる収入	12,602	12,940	338
長期借入金の返済による支出	12,121	8,118	4,002
社債の償還による支出	4,000	5,300	1,300
自己株式の売却による収入	2	-	2
自己株式取得による支出	35	709	674
少数株主からの払込による収入	-	2	2
配当金の支払額	1,467	1,464	3
少数株主への配当金支払額	166	630	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,671	7,458	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	203	16
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	349	7,244	7,594
現金及び現金同等物の期首残高	12,878	20,123	7,244
現金及び現金同等物の期末残高	13,228	12,878	349

注：連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	13,564	13,318	245
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336	440	103
現金及び現金同等物	13,228	12,878	349

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数..... 16社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社

(連結子会社の異動)

(株)ホリキリは当社が同社株式を追加取得し子会社となり、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社..... 24社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社..... 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社..... 14社

(主要な会社名)

タカニチ(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケット(株)、日発テレフレックスモース(株)

(持分法適用会社の異動)

(株)ホリキリは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、タカノ(株)は保有株式の売却により重要性が減少したため、エグスキア - NHK社はイベリカ・デ・スเปนシオネス社に吸収合併されたため、いずれも当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(10社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を「持分法適用に伴う負債」として計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1 6 2 , 2 2 3 百万円	1 5 0 , 7 9 7 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
現金及び預金	7 0 百万円	7 0 百万円
建物	1 3 , 6 0 0 "	1 4 , 4 9 8 "
機械装置	2 , 5 6 6 "	2 , 7 4 1 "
土地	8 , 8 8 5 "	8 , 8 8 5 "
投資有価証券	5 , 0 7 2 "	3 , 1 4 7 "
(2) 担保付債務		
その他流動負債	8 0 百万円	7 5 百万円
社債	4 0 0 "	4 0 0 "
短期借入金	- "	2 0 0 "
長期借入金 (うち1年内返済分)	2 1 , 8 4 3 " (1 3 , 4 9 6 ")	3 0 , 4 0 0 " (9 , 2 4 2 ")
3. 保証債務		
関係会社等 従業員等	1 , 2 4 9 百万円 7 3 6 "	1 , 3 9 0 百万円 8 8 2 "
合計	1 , 9 8 5 "	2 , 2 7 2 "
4. 受取手形割引高	1 5 1 百万円	2 2 2 百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 投資その他の資産・ その他(出資金)	2 0 , 5 3 8 百万円 2 , 0 8 1 "	2 2 , 0 9 3 百万円 1 , 5 6 2 "
6. 当社の発行済株式数 当社の保有する自己株式数 持分法適用会社の保有する自己株式数	普通株式 244,066 千株 普通株式 1,223 千株 普通株式 158 千株	普通株式 244,066 千株 普通株式 2,234 千株 普通株式 159 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	5 , 5 1 4 百万円	5 , 1 3 4 百万円
給料・手当・賞与	9 , 0 5 2 "	9 , 2 6 3 "
退職給付費用	1 , 2 6 1 "	1 , 4 8 0 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 1 5 "	1 5 3 "
減価償却費	1 , 2 0 7 "	1 , 2 1 8 "
2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費	3 , 1 4 4 百万円	3 , 1 7 1 百万円
3. 特別利益に属する 固定資産売却益の内訳		
土地	4 4 7 百万円	1 , 1 4 0 百万円
建物	0 "	2 6 6 "
その他	1 3 5 "	- "
4. 特別損失に属する 固定資産除却損の内訳		
建物	1 1 1 百万円	4 2 百万円
その他	2 0 3 百万円	4 3 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	-	280,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950	-	280,950
・営業費用	70,219	89,416	75,054	33,011	267,703	(-)	267,703
営業利益	3,890	3,391	3,246	2,718	13,247	(-)	13,247
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,332	75,078	77,577	42,468	265,456	1,000	266,456
減価償却費	3,498	2,764	6,280	901	13,444	-	13,444
資本的支出	5,926	4,071	3,775	752	14,525	-	14,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	-	249,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855	-	249,855
・営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	(-)	240,453
営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	(-)	9,401
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,278	62,022	76,715	47,441	244,457	2,000	246,457
減価償却費	3,816	3,192	5,477	1,269	13,756	-	13,756
資本的支出	4,332	2,617	3,647	920	11,517	-	11,517

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブヘッド、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,390	33,532	17,027	280,950	-	280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,684	0	31	6,716	(6,716)	-
計	237,074	33,532	17,058	287,666	(6,716)	280,950
・営業費用	226,297	33,114	15,007	274,419	(6,716)	267,703
営業利益	10,777	417	2,051	13,247	-	13,247
・資産	237,131	17,944	13,320	268,397	(1,940)	266,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,706	36,702	15,446	249,855	-	249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,525	-	-	6,525	(6,525)	-
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
・営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(6,525)	240,453
営業利益	6,870	789	1,741	9,401	-	9,401
・資産	217,096	19,144	11,158	247,398	(941)	246,457

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	34,706	38,831	831	74,368
連結売上高				280,950
連結売上高に占める海外 売上高の割合	12.4%	13.8%	0.3%	26.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高				249,855
連結売上高に占める海外 売上高の割合	14.8%	12.6%	0.3%	27.8%

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	(株)ジ・エル・ジ	川崎市幸区	99	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍2人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	479	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。

前連結会計年度（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	(株)ジ・エル・ジ	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	464	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まない。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

（1）(株)ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定しております。

税効果会計

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
（繰延税金資産）		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,165 百万円	1,554 百万円
未払事業税否認	410 "	235 "
未実現利益	113 "	164 "
その他	550 "	664 "
繰延税金資産（流動）小計	3,239 "	2,618 "
評価性引当額	184 "	104 "
繰延税金資産（流動）合計	3,054 "	2,513 "
固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	7,212 "	6,308 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,937 "	1,609 "
投資有価証券等評価損否認	276 "	173 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	294 "	227 "
役員退職慰労引当金否認	613 "	483 "
未実現利益	202 "	660 "
繰越欠損金	934 "	1,029 "
その他有価証券評価差額金	96 "	87 "
その他	721 "	171 "
繰延税金資産小計	12,290 "	10,751 "
評価性引当額	1,383 "	1,386 "
繰延税金資産（固定）合計	10,906 "	9,364 "
繰延税金負債（固定）との相殺額	10,563 "	6,229 "
繰延税金資産（固定）の純額	342 "	3,134 "
（繰延税金負債）		
流動負債		
貸倒引当金調整	8 "	9 "
繰延税金負債（流動）合計	8 "	9 "
固定負債		
圧縮記帳準備金	5,071 "	5,288 "
減価償却費	999 "	1,011 "
その他有価証券評価差額金	6,556 "	2,124 "
その他	291 "	73 "
繰延税金負債（固定）合計	12,919 "	8,497 "
繰延税金資産（固定）との相殺額	10,563 "	6,229 "
繰延税金負債の純額	2,355 "	2,267 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 （調整）	42.0 %	42.0 %
親子会社との税率差異	2.4	6.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	0.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.4
連結会社等からの受取配当金	4.0	11.5
持分法による投資利益	3.0	5.2
税額控除	4.4	5.7
評価性引当金の増減	0.4	8.8
法定実効税率変更による増減	1.5	3.2
その他	3.8	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	52.0

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	6,539	22,248	15,708	2,566	8,299	5,733
	その他	8	8	0	8	8	0
	小計	6,547	22,256	15,708	2,574	8,307	5,733
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	54	46	8	3,078	2,579	498
	その他	42	35	7	-	-	-
	小計	97	81	15	3,078	2,579	498
	合計	6,644	22,338	15,693	5,652	10,887	5,234

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売却額	956	360
売却益の合計	409	0
売却損の合計	44	111

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,435	2,290

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
該当事項はありません

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社
 適格退職年金制度...当社および国内連結子会社9社
 退職一時金制度.....当社および国内連結子会社10社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	45,888	百万円
ロ. 年金資産	17,093	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	28,794	
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,952	
ホ. 未認識過去勤務債務	588	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	19,254	
ト. 前払年金費用	253	
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	19,507	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,033	百万円
ロ. 利息費用	999	
ハ. 期待運用収益（ ）	682	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	989	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	43	
ヘ. 早期割増退職金	117	
ト. 特別退職金	489	
チ. 退職給付費用	3,989	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 2.0% ~ 2.5% (海外) 6.75%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 1.4% ~ 4.0% (海外) 7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社
適格退職年金制度...当社および国内連結子会社 8 社
退職一時金制度.....当社および国内連結子会社 9 社

また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。

なお、提出会社および国内連結子会社 2 社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	42,897	百万円
ロ. 年金資産	9,923	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	32,974	
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,414	
ホ. 未認識過去勤務債務	609	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	18,950	
ト. 前払年金費用	256	
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	19,206	

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,628百万円であります。

また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 国内連結子会社 6 社については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,292	百万円
ロ. 利息費用	1,741	
ハ. 期待運用収益（ ）	913	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	831	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	43	
ヘ. 退職給付費用	3,994	
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	700	
チ. 早期割増退職金	182	
リ. 大量退職に伴う退職給付費用	84	
計	3,560	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) [期首] 2.5% ~ 3.0% [期末] 2.0% ~ 2.5% (海外) 6.75%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0% ~ 4.5% (海外) 7.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年 ~ 16年（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

1株当たり情報

(円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	343.83	1株当たり純資産額	306.70
1株当たり当期純利益金額	27.83	1株当たり当期純利益金額	12.11

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期純利益(百万円)	6,910	3,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	171	143
(うち利益処分による役員賞与金)	(171)	(143)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,739	2,948
期中平均株式数(千株)	242,182	243,418

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
懸架ばね	60,925	53,217
シ - ト	76,701	71,407
精密部品	54,044	50,875
その他の	14,563	12,533
合計	206,235	188,034

(注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	78,844	15,054	59,286	10,319
シ - ト	95,721	18,402	77,040	15,488
精密部品	80,639	14,763	53,464	12,425
その他の	35,270	3,180	21,856	3,640
合計	290,475	51,400	211,648	41,874

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
懸架ばね	74,109	64,239	15.4%
シ - ト	92,808	76,394	21.5%
精密部品	78,301	75,264	4.0%
その他の	35,730	33,956	5.2%
合計	280,950	249,855	12.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画本部広報部長

氏名 木村 雅彦

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	172,566	14.8	6,611	30.8	6,660	22.9
15年 3月期	150,266	5.3	5,053	111.1	5,419	65.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	4,197	49.9	16.93	-	-	6.7	3.8	3.9
15年 3月期	2,800	54.7	11.16	-	-	4.8	3.2	3.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 242,341,227 株 15年 3月期 243,577,323 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,453	35.4	2.2
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,457	53.8	2.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	182,305	66,718	36.6	274.35
15年 3月期	166,482	57,695	34.7	238.24

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 242,842,340 株 15年 3月期 241,831,168 株

期末自己株式数 16年 3月期 1,223,804 株 15年 3月期 2,234,976 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	83,200	3,200	2,300	3.00	-	-
通期	177,700	8,100	5,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円 68銭

上記の業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	16年3月31日		15年3月31日		前期比較
資 産 の 部	182,305	100.0	166,482	100.0	15,822
流 動 資 産	77,272	42.4	68,480	41.1	8,791
現 金 及 び 預 金	6,147		5,827		319
受 取 手 形	2,253		2,462		209
売 掛 金	46,921		40,636		6,285
製 造 材 料	3,470		2,946		524
原 部 材	572		553		18
仕 分 掛 品	1,616		1,157		459
貯 蔵 品	2,184		2,562		378
繰 延 税 金 資 産	1,465		2,221		756
未 収 入 金	2,217		1,626		590
短 期 貸 付 金	5,027		4,183		844
そ の 他 の 流 動 資 産	3,883		2,473		1,409
貸 倒 引 当 金	1,607		1,948		340
	95		120		24
固 定 資 産	105,033	57.6	98,002	58.9	7,031
有 形 固 定 資 産	55,523	30.5	59,196	35.6	3,672
建 築 物	22,342		23,443		1,100
機 械 及 び 装 置	985		1,093		107
車 両 運 搬 具	15,322		17,901		2,578
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41		41		-
土 地	2,753		2,456		296
建 設 仮 勘 定	12,736		12,728		7
	1,342		1,531		188
無 形 固 定 資 産	1,727	0.9	794	0.5	933
ソ フ ト ウ ェ ア	520		717		196
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,142		-		1,142
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	65		76		11
投 資 そ の 他 の 資 産	47,781	26.2	38,011	22.8	9,770
投 資 有 価 証 券	22,157		11,440		10,716
関 係 会 社 株 式	21,819		20,151		1,667
長 期 貸 付 金	139		561		422
繰 延 税 金 資 産	162		2,619		2,456
そ の 他 の 投 資 資 産	3,585		3,358		227
貸 倒 引 当 金	82		120		37
合 計	182,305	100.0	166,482	100.0	15,822

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	16年3月31日		15年3月31日		
負 債 の 部	115,587	63.4	108,787	65.3	6,800
流 動 負 債	82,890	45.5	69,552	41.8	13,337
支 払 手 形	4,576		5,554		978
買 掛 金	34,506		24,903		9,602
短 期 借 入 金	14,762		14,065		697
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	15,186		8,716		6,470
一 年 内 償 還 社 債 金	-		4,000		4,000
未 払 金	2,052		1,352		700
未 払 費 用	7,737		7,177		560
未 払 法 人 税 等	2,885		1,489		1,395
設 備 支 払 手 形	601		962		360
そ の 他 の 流 動 負 債	582		1,332		750
固 定 負 債	32,697	17.9	39,234	23.6	6,537
社 債 金	4,000		4,000		-
長 期 借 入 金	13,175		19,862		6,686
退 職 給 付 引 当 金	14,517		14,606		89
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,004		765		238
資 本 の 部	66,718	36.6	57,695	34.7	9,022
資 本 金	17,009	9.3	17,009	10.2	-
資 本 剰 余 金	17,295	9.5	16,942	10.2	352
資 本 準 備 金	17,295		16,942		352
利 益 剰 余 金	24,355	13.4	21,692	13.0	2,663
利 益 準 備 金	3,633		3,633		-
任 意 積 立 金	4,691		4,727		36
特 別 償 却 準 備 金	23		26		3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,668		4,700		32
当 期 未 処 分 利 益	16,030		13,330		2,699
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,459	4.6	2,764	1.7	5,695
自 己 株 式	402	0.2	713	0.4	311
合 計	182,305	100.0	166,482	100.0	15,822

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1~ 15.3.31)		増 減
売 上 高	172,566	100.0	150,266	100.0	22,299
売 上 原 価	151,182	87.6	131,438	87.5	19,743
売 上 総 利 益	21,383	12.4	18,827	12.5	2,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,771	8.6	13,774	9.1	997
営 業 利 益	6,611	3.8	5,053	3.4	1,558
営 業 外 収 益	2,640	1.5	3,171	2.1	530
受 取 利 息	90		83		7
受 取 配 当 金	1,425		2,112		686
不 動 産 賃 貸 収 入	806		794		11
雑 収 入	317		180		137
営 業 外 費 用	2,592	1.5	2,804	1.9	211
支 払 利 息	651		851		200
固 定 資 産 除 却 損 失	727		594		132
為 替 損 差	234		154		79
雑 損 失	979		1,203		224
経 常 利 益	6,660	3.9	5,419	3.6	1,240
特 別 利 益	721		1,184		462
固 定 資 産 売 却 益	3		203		199
投 資 有 価 証 券 売 却 益	689		246		442
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		700		700
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28		34		5
特 別 損 失	1,083		2,184		1,100
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44		-		44
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		2,130		2,122
関 係 会 社 株 式 評 価 損	953		-		953
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	71		-		71
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		20		15
そ の 他	-		32		32
税 引 前 当 期 純 利 益	6,298	3.7	4,420	2.9	1,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,080		2,370		1,710
法 人 税 等 調 整 額	1,978		750		1,228
当 期 純 利 益	4,197	2.4	2,800	1.9	1,396
前 期 繰 越 利 益	12,558		11,262		1,296
中 間 配 当 額	725		732		-6
当 期 未 処 分 利 益	16,030	9.3	13,330	8.9	2,699

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8 4 期)	前 期 (8 3 期)
当 期 未 処 分 利 益	16,030	13,330
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	164	32
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4	3
合 計	16,199	13,367
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	728	725
役 員 賞 与 金	94	83
(うち 監 査 役 分)	(11)	(8)
特 別 償 却 準 備 金	43	0
次 期 繰 越 利 益	15,333	12,558

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">112,257百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,190百万円</p>																																				
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">11,538百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">848 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">5,072 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,722百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金</td> <td style="text-align: right;">(3,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	11,538百万円	機 械 及 び 装 置	848 "	土 地	4,587 "	投 資 有 価 証 券	5,072 "	長期借入金	17,722百万円	(1年内返済を含む)		関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	321 "	(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金	(3,000千US\$)	(1年内返済を含む)		<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">12,280百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,013 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ</td> <td style="text-align: right;">601 "</td> </tr> <tr> <td>(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金</td> <td style="text-align: right;">(5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	12,280百万円	機 械 及 び 装 置	1,013 "	土 地	4,587 "	投 資 有 価 証 券	3,147 "	長期借入金	25,278百万円	(1年内返済を含む)		関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	601 "	(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金	(5,000千US\$)	(1年内返済を含む)	
建 物	11,538百万円																																				
機 械 及 び 装 置	848 "																																				
土 地	4,587 "																																				
投 資 有 価 証 券	5,072 "																																				
長期借入金	17,722百万円																																				
(1年内返済を含む)																																					
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	321 "																																				
(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金	(3,000千US\$)																																				
(1年内返済を含む)																																					
建 物	12,280百万円																																				
機 械 及 び 装 置	1,013 "																																				
土 地	4,587 "																																				
投 資 有 価 証 券	3,147 "																																				
長期借入金	25,278百万円																																				
(1年内返済を含む)																																					
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	601 "																																				
(ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ)社の借入金	(5,000千US\$)																																				
(1年内返済を含む)																																					
<p>3. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16,726 "</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,628 "</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,182 "</td> </tr> </table>	受 取 手 形	10百万円	売 掛 金	16,726 "	未 収 入 金	1,628 "	短 期 貸 付 金	3,880 "	支 払 手 形	4 "	買 掛 金	4,182 "	<p>3. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,723 "</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,336 "</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,473 "</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,588 "</td> </tr> </table>	受 取 手 形	13百万円	売 掛 金	12,723 "	未 収 入 金	1,336 "	短 期 貸 付 金	2,473 "	支 払 手 形	2 "	買 掛 金	3,588 "												
受 取 手 形	10百万円																																				
売 掛 金	16,726 "																																				
未 収 入 金	1,628 "																																				
短 期 貸 付 金	3,880 "																																				
支 払 手 形	4 "																																				
買 掛 金	4,182 "																																				
受 取 手 形	13百万円																																				
売 掛 金	12,723 "																																				
未 収 入 金	1,336 "																																				
短 期 貸 付 金	2,473 "																																				
支 払 手 形	2 "																																				
買 掛 金	3,588 "																																				
<p>4. 授権株数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">600,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">244,066千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数(普通株式)	600,000千株	発行済株式総数(普通株式)	244,066千株	<p>4. 授権株数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">600,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">244,066千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数(普通株式)	600,000千株	発行済株式総数(普通株式)	244,066千株																												
授権株数(普通株式)	600,000千株																																				
発行済株式総数(普通株式)	244,066千株																																				
授権株数(普通株式)	600,000千株																																				
発行済株式総数(普通株式)	244,066千株																																				
<p>5. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式 1,223,804株であります。</p>	<p>5. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式 2,234,976株であります。</p>																																				
<p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関 係 会 社</td> <td style="text-align: right;">7,935百万円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td style="text-align: right;">710 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,646 "</td> </tr> </table>	関 係 会 社	7,935百万円	従 業 員	710 "	合 計	8,646 "	<p>6. 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関 係 会 社</td> <td style="text-align: right;">9,712百万円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td style="text-align: right;">882 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,595 "</td> </tr> </table>	関 係 会 社	9,712百万円	従 業 員	882 "	合 計	10,595 "																								
関 係 会 社	7,935百万円																																				
従 業 員	710 "																																				
合 計	8,646 "																																				
関 係 会 社	9,712百万円																																				
従 業 員	882 "																																				
合 計	10,595 "																																				
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 8,459百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 2,764百万円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 2,962百万円	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 2,912百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運送費 3,528百万円 従業員給与手当 2,401 " 賞 与 1,207 " 退職給付費用 725 " 役員退職慰労引当金繰入額 569 " 試験研究費 1,537 " 支払手数料 709 " 減価償却費 705 "	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運送費 3,324百万円 従業員給与手当 2,376 " 賞 与 1,136 " 退職給付費用 983 " 役員退職慰労引当金繰入額 111 " 試験研究費 1,409 " 支払手数料 671 " 減価償却費 720 "
3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 84百万円 受取配当金 1,265 " 不動産賃貸収入 626 "	3. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 31百万円 受取配当金 1,989 " 不動産賃貸収入 648 "
4. 固定資産売却益の内訳 土 地 3百万円	4. 固定資産売却益の内訳 土 地 203百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法

により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行なっておりますので記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

当期末 平成16年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,086 百万円	1,238 百万円
関連会社株式	1,825 "	2,926 "	1,100 "

前期末 平成15年3月31日現在			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,375 百万円	259 百万円
関連会社株式	1,521 "	4,291 "	2,770 "

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,612 百万円	1,213 百万円
未払事業税否認	300 "	158 "
その他	304 "	255 "
繰延税金資産(流動)計	2,217 "	1,626 "
固定資産		
退職給付費用損金不算入額	5,732 "	5,067 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,936 "	1,609 "
投資有価証券等評価損否認	850 "	634 "
役員退職慰労引当金否認	404 "	308 "
株式等評価差額金	101 "	78 "
その他	32 "	34 "
繰延税金資産(固定)計	9,058 "	7,732 "
繰延税金資産 合計	11,275 "	9,359 "
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	3,040 "	3,151 "
株式等評価差額金	5,812 "	1,945 "
その他	42 "	17 "
繰延税金負債 合計	8,895 "	5,113 "
繰延税金資産の純額	2,379 "	4,245 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
法定実効税率 (調整)	42.0 %	42.0 %
外国税額控除	3.0	7.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	3.1
住民税等均等割	0.8	1.2
法定実効税率変更の影響	2.1	4.3
研究費等の法人税額特別控除	5.1	
その他	1.7	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	36.6

役員 の 異 動

ニッパツ

1. 代表者（取締役社長）の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補（平成16年6月29日 定時株主総会）

非常勤取締役
（社外取締役）

き	むら	とし	お
木	村	敏	夫

（現株式会社神戸製鋼所副社長執行役員）

取 締 役

の	ぐち	まさ	み
野	口	昌	美

（現参与）

取 締 役

いと	い	たか	お
糸	井	孝	夫

（現営業本部第一営業部長）

取 締 役

しお	た	かず	お
塩	田	和	男

（現ばね生産本部生産技術部長）

退任予定取締役（平成16年6月29日 定時株主総会）

現非常勤取締役
（社外取締役）

いぬ	ぶし	やす	お
犬	伏	泰	夫

現取締役

ます	たに	はる	き
升	谷	治	樹

（横浜機工株式会社専務取締役に就任の予定）

現取締役

たか	はし	ひで	とし
高	橋	秀	敏

（株式会社トーブラ常務取締役に就任の予定）

新任監査役候補（平成16年6月29日 定時株主総会）

非常勤監査役
（社外監査役）

おく	むら	ひろ	し
奥	村	博	司

（現大同特殊鋼株式会社取締役）

退任予定監査役（平成16年6月29日 定時株主総会）

現非常勤監査役
（社外監査役）

お	ざわ	まさ	とし
小	澤	正	俊

昇格（平成16年6月29日 取締役会）

常務取締役

やま	ぐち	つとむ
山	口	努

（現取締役）

以 上